

# 事業概要シート

施策 0901 防災対策の推進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計  
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く  
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	地域防災推進事業	拡充	予算額	
			42,493 千円	千円
事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度	財源内訳	国庫支出金	8,341 千円
根拠法令要綱等	災害対策基本法、水防法、まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き（平成29年6月国土交通省水管理・国土保全局・河川環境下水防企画室）郡川水系流域治水プロジェクト		県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	1,485 千円
			一般財源	32,667 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

災害時、市民の生命財産を守るため、地域防災計画を見直すとともに、防災体制を整備する。  
 浸水想定浸水深を生活空間の「まちなか」に表示することにより日頃から市民の防災意識の向上を図り、大村市防災マップへの関心を高めること。  
 また、災害発生時には、命を守るための市民の主体的な避難行動を促し、被害を最小限にとどめることを目的とする。

【概要】

大村市の防災体制を整備するため、地域住民と共同で設置場所や向きを検討し、電柱等に水位の標識設置により、避難誘導に効果的な避難行動につながるよう浸水想定深を表示する。  
 令和4年度に郡川の洪水関連標識検討業務委託（4,961千円）、令和5年度に郡川の看板を30台程度設置をし（4,500千円）、大上戸・内田川の洪水関連標識検討業務委託（4,411千円）、令和6年度に大上戸・内田川の看板を30台程度設置（4,500千円）する。

【対象】

地域防災計画の見直し、自主防災組織増加のため啓発活動、非常食の備蓄。  
 郡川浸水想定区域で建築物の分布、浸水範囲、想定浸水深、実績浸水深などの情報を踏まえ洪水に対して脆弱な区域や早期の避難が必要な区域などを整理して決定する。



【背景】

○近年、毎年、全国各地で自然災害が発生している。  
 ○国土交通省水管理・国土保全局から、洪水ハザードマップの更なる普及浸透、住民等の水害に対する危機意識の醸成、避難所等の認知度の向上を図ることを目的として、生活空間である“まちなか”に水防災にかかる各種情報を標示する「まるごとまちごとハザードマップ」の取組を推進するため、平成18年に手引きを作成。（平成28年3月末現在、約1割の市町村（対象約1,300市町村）で実施）  
 ○平成27年9月関東・東北豪雨災害において、ハザードマップが十分に認知されておらず多くの逃げ遅れによる孤立者が発生したことや、平成28年8月北海道・東北地方を襲った一連の台風により甚大な人的被害が発生したことを踏まえ、まるごとまちごとハザードマップの取組をさらに促進するため、市町村と河川管理者等との役割分担を明確にし、取組の実施に係る検討や作業等の流れを具体化・詳細化するなど、市町村がより円滑に取組を進められるよう手引きを改定。

担当課	総務部 安全対策課	課長	尾曲 芳行
担当者	田中 健一郎	問合せ先	0957-53-4111（内228）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	自主防災組織の結成率（％）	計画値 ％	57.9	56.8	57.6	58.4	59.2
②	市民とのワークショップの回数	計画値			2	2	

### 【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①		計画値					
②		計画値					

### 【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	27,888	67,516	64,004	42,493	53,367	46,756	302,024
国庫支出金	2,805	13,179	0	8,341	4,450	2,250	31,025
県支出金							0
地方債							0
その他		10,834	12,596	1,485			24,915
一般財源	25,083	43,503	51,408	32,667	48,917	44,506	246,084
人件費	7,650	8,731	8,677	8,697	8,737	8,697	51,189
職員(人)	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	6.00人
時間外勤務(h)	189h	267h	240h	250h	270h	250h	1466h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	2.50人
フルコスト	35,538	76,247	72,681	51,190	62,104	55,453	353,213

妥当性 (市の関与)	市町村は、基礎的な地方公共団体として、地域、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、地域防災計画を作成し、法令に基づきこれを実施する責務を有する。
有効性 (施策貢献度)	災害等が発生する恐れがある場合または発生した場合に、浸水想定浸水深を生活空間の「まちなか」に表示することにより、日頃から市民の防災意識がたかまり、命をまもるための市民の主体的な避難行動を促し、被害を最小限にとどめることができると考えられるため。
効率性 (コスト)	必要最小限のコストで計画しているため、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり